

JAPITKYOTO

日本国際貿易促進協会京都総局

日本国際貿易促進協会京都総局は主に中国および周辺アジア諸国との経済貿易を促進する非営利の会員制の任意団体です。今年で創立64年になります。

特に、中国と国交回復の前から、民間の経済・友好交流を促進し、民の力で官を促し、1972年日中国交正常化の実現に協力してまいりました。

国交回復後、日中貿易は飛躍的に発展しました。1972年の国交回復時の日中輸出入総額約11億ドルから、2017年には33兆3378億円(3,030億ドル)となり、日中両国は今やお互いに相互補完の密接な関係に発展しております。

同時に、日本の対中直接投資も大きく発展し、現地進出企業への原材料・部品（IT関連部品）の輸出と、現地生産品（機械機器、繊維、食品）の輸入という加工貿易方式が長年日中貿易の主流となっていました。

さらに今では、生産基地としてだけでなく、一大消費市場としても注目されており、中国がWTO加盟後飛躍的に消費・サービス市場を開放するに伴い、中国国内市場を狙った進出が急速に拡大しております。日中間の経済貿易関係の発展とともに、当総局の日中貿易投資の実務面での協力・促進活動はますます増えております。当総局が長年にわたり蓄積してきたノウハウ、および中国の官から民にわたる幅広い人脈のつながりを活かし、多くの企業さまが中国各地で貿易、加工、投資などの目的で積極的に進出されるのをお手伝いしております。

日中経済貿易関係が今日このように大きく発展し、ますます多くの企業さまが新たに日中貿易投資に参加されるに際し、当総局が60年以上にわたる促進活動を通じて蓄積してきた日中貿易投資の実務、情報及び中国関係先機関や貿易会社との密接な関係を、より多くの企業さまにお役に立ていただくことを願っております。

中国との貿易投資にご関心をお持ちの企業さまには、いつでもお気軽にご連絡いただき、当総局が日中経済貿易の橋渡し役として、より多くの企業さまの対中国事業のお手伝いができることを望んでおります。

名 称 日本国際貿易促進協会京都総局

(The Association for the Promotion of International Trade, Japan, Kyoto Office)

創 立 1954年(昭和29年)12月7日

性 格 任意団体

所在地 〒600-8411 京都市下京区烏丸通四条下ル水銀屋町637 第五長谷ビル3階

(No.5 Hase Building, Suiginyacho, Karasuma Shijo, Shimogyo-ku, KYOTO 600-8411 JAPAN)

TEL : 075-354-0777・0770

FAX : 075-354-0778

URL <http://www.japitkyoto.jp>

会 員 製造業、商社、金融業、保険業、運送業、旅行業、ホテル業等の企業及び各種団体、学校法人等

主な役員 (2018年6月現在)

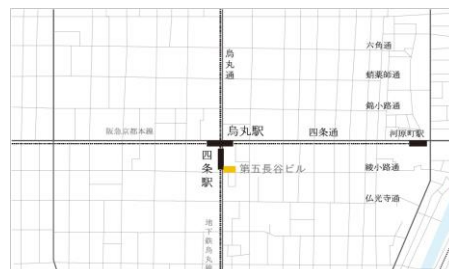
会長	立石 義雄	オムロン(株) 名誉会長
副会長	服部 重彦	(株)島津製作所 相談役
副会長	垣内 永次	(株)SCREEN ホールディングス 代表取締役 取締役社長
副会長	福井 正典	(株)福寿園 取締役名誉会長
副会長	仲 雅彦	(株)京都銀行 専務取締役
副会長	依田 誠	(株)ジーエス・ユアサ コーポレーション 相談役
副会長	伊藤 和慶	宝ホールディングス(株) 取締役
顧問	西脇 隆俊	京都府知事
	三日月 大造	滋賀県知事
	荒井 正吾	奈良県知事
	門川 大作	京都市長
	多々見 良三	舞鶴市長
	仲川 げん	奈良市長
	中小路 健吾	長岡京市長
	山崎 善也	綾部市長
	桂川 隆裕	亀岡市長
	越 直美	大津市長
	山本 正	宇治市長
	城崎 雅文	宮津市長
	大橋 一夫	福知山市長
	奥田 敏晴	城陽市長
	堀口 文昭	八幡市長
	立石 義雄	京都府商工会議所連合会 会長 京都商工会議所 会頭
	植野 康夫	奈良県商工会議所連合会 会長 奈良商工会議所 会頭
	大道 良夫	滋賀県商工会議所連合会 会長 大津商工会議所 会頭
	谷村 紘一	福知山商工会議所 会頭
	特別顧問	佐藤 浩輔

当総局への道案内

京都市営地下鉄 四条駅 (地下3番出口直結)

阪急京都線 烏丸駅 (徒歩1分)

烏丸通 (東側) 綾小路通 (北側) の角のビル



日本国際貿易促進協会京都総局 会員サービス

当総局は60年余りにわたる豊富な経験、中国との人脈、信頼関係を活かし、中国貿易投資にかかわるご相談やご要望に対し、会員企業さまに誠心誠意対応しております。

また広く非会員企業さまからのお問い合わせに対しても、無料或は実費相応の費用負担にて、誠心誠意お応えしております。

●貿易投資に関する相談、トラブル解決への協力

当総局は創立以来60年以上にわたり中国との経済貿易促進活動を通じて蓄積してきた経験と、中国の官民にわたる幅広い機関や企業と長年築いてきた信頼関係を活かし、無駄なく、効果的に、会員企業さまの中国との貿易投資にかかわるいろいろなご相談やお問い合わせ、資料請求、中国企業・製品の調査と紹介、関係者の招聘、個別業務への随行訪中、トラブル解決、弁護士・会計士など専門家の紹介など、様々な案件に対応し、協力しております。

これらのサービスは、個々の相談内容により、無料のものから、専門性が高まれば有料となりますが、実費ベースの費用負担にてサービス提供しております。

●情報、資料の提供

当総局は会員に対し無料にて最新の中国経済関係の情報、案内、お知らせなどを「業務連絡報」として隔日でEメール配信しております。

また、随時個別にお求めの情報、資料を調べ提供しております。

見本資料を送付ご希望のかたは下記までご連絡ください。

日本国際貿易促進協会京都総局

T E L : 075-231-6401 F A X : 075-256-4675 E -mail : kyotosou@japitkyoto.jp

●貿易小組、視察団、代表団の受け入れと派遣

当総局は各種訪日貿易小組、視察団、代表団の受け入れ、その日本滞在中の活動手配に協力し、会員に案内して商談、投資の便宜を提供しております。

また随時、中国で開催される商談会・交易会・博覧会への参加訪中団、視察訪中団、出展訪中団、最近では東南アジア各国地域への視察団も加え、団を組織して派遣し、個別企業単独では手配し難い訪問視察内容で手配し、短期間に効果的な情報収集、人脈づくりのチャンスを提供し、参加企業の中国事業推進にお役立ていただいております。

●交易会、商談会、展覧会の案内と参加への協力

半世紀以上に及ぶ長い歴史を誇るかの有名な広州交易会（中国輸出入商品交易会）をはじめ、毎年日中両国各地で開催される数多くの商談会、展覧会、投資説明会などをご案内し、資料提供、参加手続きへの協力などを行っております。

中国で開催される展覧会のうち、特に「大連日本商品展覧会」は、京都舞鶴市と中国大連市が友好都市でもあり、初回開催から2015年9月第7回開催まで、毎年欠かさず出展企業を組織し参加しており

ます。今年の開催内容は [TOP ページ](#) をご覧ください。

●講演会、説明会、セミナーの案内

中国経済事情の紹介、対中国貿易投資に関する法律、税制問題の解説、業界或は全体共通問題解決のための説明会など、適時に有益な講演会、説明会、実務専門セミナーを開催しております。今年の開催内容は [TOP ページ](#) をご覧ください。

●中国のビジネス相手先紹介と斡旋、中国の関係先への推薦

貿易、投資、技術協力、運輸、広告宣伝など各方面の信頼できる相手先をご紹介します、ご要望によってはさらに具体的に斡旋協力を行うこともできます。

●協会発行書籍の販売

日中貿易統計、日中貿易実務、中国経済法令、中国労働法令、中国経済統計、中国検査検疫、中国省別経済、中国知的財産などに関する中国ビジネスに役立つ各種実用書籍を毎年定期不定期に発行し、販売（会員には2割引の特価にて）しております。

[協会発行の書籍一覧表 \(PDF\)](#)

[書籍購入注文書 \(PDF\)](#)

[新刊「中国経済六法」2018年版](#)

[新刊「日中貿易必携」2018年版](#)

[新刊「中国経済六法」2017年版 増補版](#)

[新刊「中国労務管理 Q&A」](#)

●中国の市場調査、企業調査、商品調査

中国権威筋とのタイアップによる中国の産業、市場、企業、製品についての詳細調査を有料にて行っております。

調査の詳細内容については → [ここをクリックしてください。](#)

●中国商材・人材情報－企業・商品・求人・求職の紹介

随時日中双方から寄せられる企業、商品、人材に関する情報を関係先に仲介しております。

●翻訳、通訳の紹介と代行

学術都市の京都には多くの優秀な中国人留学生在が学び、卒業後も日本企業に就職して実践を積む優秀な人材が多いことから、京都は日本語レベルの高い人材情報が得られ易い環境にあります。

当総局は翻訳、通訳のお求めに対し、妥当な費用ご負担にて、翻訳、通訳の紹介と代行をいたします。